

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	産業振興推進会議					所管	文化産業観光部 産業振興課
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)			事業の開始・終了年度
	長期総合計画体系	[基本目標]						
		[小 柱]						
	[施 策]		[事業開始] 平成 8 年度					
	[終了予定]		— 年度					
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区産業振興推進会議運営要綱				
	事業対象	区内産業団体関係者						
	事業目的	台東区産業振興プランの進捗状況を把握するとともに、施策効果の検証や社会経済環境、区内企業ニーズの変化に対応した施策の見直しなどを行い、区内産業の振興を推進していく。						
事業内容	学識経験者や産業団体関係者等から広く情報や意見を聴取し、具体的な産業施策を調査・研究する。また、台東区産業振興プランの施策の進捗管理・検証について、本会議を活用する。							
委託の有無	一部委託	委託内容	産業振興推進会議議事録等の作成委託					
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	産業振興推進会議開催回数	回	1	1	1	1	
		成果指標	産業振興プラン策定・推進	-	推進	推進	推進	推進
		産業振興プラン進捗率	%	(新計画)80.0	98.0	100.0	100.0	
	決算額 (単位：千円)				180	174	214	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,556	1,700	1,604	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			66	49	78	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			114	125	135	
		総経費			2,736	1,874	1,817	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
一般財源(区負担額)			2,736	1,874	1,817			
前回評価から改善した事項	平成28年度に策定する新たな産業振興計画(29年度～33年度の5か年計画)に向け、意見交換を行った。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	関係者と情報を共有し、社会経済環境や区内企業ニーズの変化に対応した施策の改善や新たな事業の企画立案などを行うため、産業団体関係者等を交えた会議の開催は必要である。					
	効率性	3	年度末に会議を開催することにより当該年度の活動の総括と評価を行う等、効率的な運営に努めている。					
	手段の適切性	3	区内産業の振興を推進するためには、官民一体となって取り組む必要があるため、官と民が情報を共有し、意見交換を行う場を設けることは適切である。					
目的達成度	4	平成23年度末に策定した台東区産業振興プランに基づいた事業を着実に実施することで、産業振興の推進を図っている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
産業振興推進会議を通じて官民が情報共有及び意見交換を行い、また、台東区産業振興プランの進捗状況を把握することで、区内産業の振興を推進してきた。今後も、関連する会議体である観光振興計画推進会議との役割を明確にし、引き続き維持していく。								